

2022年度 副専攻「AI・データサイエンス」自己点検・評価結果(年報)

取り組み	内部評価	評価理由
カリキュラム・科目	A	2021年度に開講した「AI・DS（データサイエンス）へのいざない」（1単位）を発展させた「AI・DSへのいざない」（2単位）を2022年度から経済学部、国際学部で必修として開講した（教育学部は選択科目）。講義回数を7回から15回にするために、4学科の専門分野に関連する内容や企業等での実例を追加した。特に、大手総合情報サービス企業の経営企画部門への取材が実現し、学生の興味関心を深める内容を加えることができた。「AI概論」のIBM特別講義は、2023年度も継続することが決定した。データサイエンティスト検定を2023年度の修了要件資格の1つとして導入することとした。 <u>PBL用の実データや実課題の収集が完了していないため、2024年度も継続して取り組む。「AI・データサイエンス実践」（2024年度前期開講）でExcelを使った実践（情報分析演習）を外部委託により実施するため、契約や授業の方法等について検討を行う。オープンデータの収集と活用方法の検討も行う。</u>
履修関係	B	4月5日に新入生への履修説明会を行い、41名の参加があった。1年生の副専攻への申し込みは26名であり、昨年度から半減した。全学年の履修者数は、1年生26名、2年生68名、3年生78名、4年生30名、合計202名となっている。 <u>2023年度の新入生には、動機付けを行うために対話を重視した説明会を行う。また、履修や就職に関する相談会を随時実施して、継続的な学修を促す。</u>
学修成果	B	4年生は、33.3%(10/30)が修了に必要な単位を取得した。学科別では、経済学科11.1%(1/9)、経営学科50.0%(7/14)、国際学科28.6%(2/7)である。男子26.3%(5/19)、女子45.5%(5/11)、日本人41.7%(10/24)、留学生0%(0/6)となった。本学が修了を認証するオープンバッジの発行を1期生から開始する。 <u>今後の履修者については、確実な単位の取得と修了のための支援が必要である。</u>

認定申請	S	2021年度のリテラシーレベル1回目認定に続き、8月24日に文部科学省から1回目の認定を受けた。大学単位は全国で26校(本学を含む私学9校)、学部・学科単位は35校(私学15校)で、千葉県では唯一かつ最初の認定となり、当センターが取り組んできた事業が評価されたものと言える。
企業との連携	B	「AI概論」でIBMの協力による特別講義(4回)を実施した。「AI・DSへのいざない」では、大手総合情報サービス企業への取材が実現し、当初の計画(動画1回分作成)を達成できた。 <u>PBL科目のための実データ・実課題を提供していただける企業・自治体等の調査、AI・データサイエンスに関わるインターンシップ先の検討が残されており、次年度の課題となる。</u>
広報	A	学外の要請に応じて、雑誌等に本副専攻の取り組みを広めることができた。具体的には、『Between 3-4月号』(ベネッセコーポレーション・ベネッセi-キャリア・進研アド)、『これからの「教育」の話をしよう7動き出した日本の教育』(学校広報ソーシャルメディア活用勉強会)、『カレッジマネジメント10月号』(リクルート)、『AERA MOOK 就職力で選ぶ大学2023 8月号』(朝日新聞出版)である。本学の広報誌『ING』Vol.12(9月発行)では、経済学部と国際学部の就職内定者、在学生(2年生)のインタビューを掲載して、本副専攻の認知度向上に努めた。
就職支援	B	4年生の「学修の振り返り」を支援する取り組みに着手した。チェックシートによる診断を行い、①本副専攻でできるようになったこと、②学んだことを仕事に仕事にどのように活かせるか、③それらを裏付ける具体的な経験や実例をまとめることとした。4年生の継続的な相談者は1名で、支援の内容が在学生に十分に理解されているとは言えないが、志望する自治体職員(行政職)の内定獲得をサポートすることができた。 <u>学内の周知やキャリアセンターと連携することで組織的な対応を図っていく。</u>
社会貢献・高大連携	A	系列高校との連携が実現し、2022年11月17日に1年生460名への講義(「データサイエンスへのいざない」)を行った。 <u>2年生の「数理探究基礎」や3年生の「総合探究」での次年度の連携を要望されているため、対応可能な範囲で前向きに検討を行う。</u> 県内公立高校との連携も実現も可能性があり、次年度の実施に向けた検討を進める。2024年4月入学者のためのAI・データサイエンス特待生入試の創設をアドミッションセンターに提案し、 <u>国際学部の入試として実施を予定することとなった。</u> 運用方法の決定に向けて、関係部署と検討を進める。

評価の基準

S	目標を大幅に上回る成果を上げた
A	目標を上回る成果を上げた
B	ほぼ目標通りの成果であった
C	目標を下回る成果であった
D	目標される成果をまったく上げられなかった